

# 特定非営利活動法人日本皮膚外科学会 定款

## 第1章 総則

### (名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人日本皮膚外科学会という。

英文名を Japanese Association of Dermatologic Surgery、略称を JADS とする。

### (事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を東京都新宿区大久保2丁目4番12号 新宿ラムダックスビル株式会社春恒社内に置く。

## 第2章 目的及び事業

### (目的)

第3条 この法人は、皮膚科学に基づいた診断と治療方針が必要で、かつ皮膚外科学的治療を必要とする皮膚腫瘍、母斑、瘢痕などの疾患に対する臨床力の向上を目的とし、会員の発表・討議・知識の交換を行い、さらにこの分野の教育と普及に努め、皮膚外科学の発展を通して国民の健康福祉の増進に寄与することを目的とする。

### (特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- (2) 社会教育の推進を図る活動
- (3) 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
- (4) 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

### (事業の種類)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の特定非営利活動に係る事業を行う。

- (1) 学術集会の開催等による皮膚外科学に関する発表事業
- (2) 皮膚外科関連疾患の統計検討事業
- (3) 皮膚外科に関する機関誌・書籍・教育用画像等の編集・発行事業
- (4) インターネット等を通じた皮膚外科学の普及啓発事業
- (5) 当法人と目的を同じくする法人等の行う活動に関する助言又は支援事業

## 第3章 会員

### (種別)

第6条 この法人の会員は、次の3種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人
- (2) 賛助会員 この法人の目的に賛同し、事業を賛助するために入会した個人又は団体
- (3) 名誉会員

- ア 年齢満 65 歳以上で、20 年以上継続して本会の正会員であり、この法人に対して功労のあった者でかつ、学術上の功績が顕著で、本会の発展に寄与するところ大なる者で理事会において名誉会員として推薦された個人
- イ 国籍を問わず、この法人に対して特に功労があった者または学術上の功績が顕著な者で理事会において名誉会員として推薦された個人

#### (入会)

- 第 7 条 正会員及び賛助会員の入会については、特に条件を定めない。
- 2 正会員及び賛助会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込み、理事長は、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
  - 3 理事長は、前項のものの入会を認めないとときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

#### (入会金及び会費)

- 第 8 条 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。
- 2 前項の規定にかかわらず、名誉会員は総会で承認された翌年度より会費を納めることを要しない。

#### (会員の資格の喪失)

- 第 9 条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。
- (1) 退会届の提出をしたとき。
  - (2) 本人が死亡若しくは失踪宣告を受け、又は会員である団体が消滅したとき。
  - (3) 継続して 3 年以上会費を滞納したとき。
  - (4) 除名されたとき。

#### (退会)

- 第 10 条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

#### (除名)

- 第 11 条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会において、正会員総数の 3 分の 2 以上の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えるなければならない。
- (1) この定款に違反したとき。
  - (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

#### (拠出金品の不返還)

- 第 12 条 既納の入会金、会費その他の拠出金品は、その理由を問わず返還しない。

## 第 4 章 役員

#### (種別及び定数)

- 第 13 条 この法人に次の役員を置く。
- (1) 理事 3 人以上 20 人以下
  - (2) 監事 1 人以上
- 2 理事のうち、1 人を理事長、若干名を副理事長とする。

#### (選任等)

- 第 14 条 理事は理事会において評議員の中から候補者を推薦し、監事は理事会において正会員・名譽会員の中から候補者を推薦し、評議員会において理事及び監事の候補者について承認を受けた後、総会にて理事及び監事を選任する。
- 2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。
  - 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは 3 親等以内の親族が 1 人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び 3 親等以内の親族が役員の総数の 3 分の 1 を超えて含まれることになってはならない。
  - 4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

#### (職務)

- 第 15 条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。理事長以外の理事は、法人の業務についてこの法人を代表しない。
- 2 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。
  - 3 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び総会又は理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
  - 4 監事は、次に掲げる業務を行う。
    - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
    - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
    - (3) 前 2 号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
    - (4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。
    - (5) 理事の業務執行の状況若しくはこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、又は理事会の招集を請求すること。

#### (任期等)

- 第 16 条 役員の任期は、2 年とする。ただし、再任を妨げない。
- 2 前項の規定にかかわらず、任期満了前に、就任後 2 事業年度が終了した後の総会において後任の役員が選任された場合には、当該総会が終結するまでを任期とし、また、任期満了後後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を伸長する。
  - 3 前項の規定にかかわらず、満 65 歳を迎えたその年度の総会終了時をもって定年とする。
  - 4 補欠のため、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残任期間とする。
  - 5 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

#### (欠員補充)

- 第 17 条 理事又は監事のうち、その定数の 3 分の 1 を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

#### (解任)

- 第 18 条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。
- (3) 法令又は定款に著しく違反する行為のあったとき。

#### (報酬等)

- 第 19 条 役員は、その総数の 3 分の 1 以下の範囲内で報酬を受けることができる。
- 2 前項の規定は、理事がこの法人の職員を兼任し、職員としての給料を受けることを妨げない。
- 3 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 4 前各項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

## 第 5 章 総会

### (種 別)

第 20 条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の 2 種とする。

### (構 成)

第 21 条 総会は、正会員をもって構成する。

### (権 能)

第 22 条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併
- (4) 事業計画及び活動予算並びにその変更
- (5) 事業報告及び活動決算
- (6) 役員の選任又は解任、職務及び報酬
- (7) 入会金及び会費の額
- (8) 長期借入金その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (9) 事務局の組織及び運営
- (10) 名誉会員
- (11) その他運営に関する重要な事項

### (開 催)

第 23 条 通常総会は、毎事業年度 1 回開催する。

- 2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。
- (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
  - (2) 正会員総数の 5 分の 1 以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があつたとき。
  - (3) 第 15 条第 4 項第 4 号の規定により、監事から招集があつたとき。
- 3 前各項の開催には、実際に対面する会議と同等の環境を整備できる場合はオンライン会議システムを用いることができる。

### (招 集)

第 24 条 総会は、前条第 2 項第 3 号の場合を除き、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第 2 項第 1 号及び第 2 号の規定による請求があつたときは、その日から 60 日以内に臨時総会を招集しなければならない。
- 3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法により、少なくとも 5 日前までに通知しなければならない。

(議長)

第 25 条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

(定足数)

第 26 条 総会は、正会員総数の 3 分の 1 以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第 27 条 総会における議決事項は、第 24 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。ただし議事が緊急を要するもので、出席した正会員の 3 分の 2 以上の同意がある場合は、この限りではない。

- 2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 3 理事又は社員が総会の目的である事項について提案した場合において、社員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の社員総会の決議があつたものとみなす。

(表決権等)

第 28 条 各正会員の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面若しくは電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。
- 3 前項の規定により表決した正会員は、第 26 条、前条第 2 項、次条第 1 項第 2 号及び第 49 条の適用については、総会に出席したものとみなす。
- 4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第 29 条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成し、これを保存しなければならない。

- (1) 日時及び場所
  - (2) 正会員総数及び出席者数（書面若しくは電磁的方法による表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）
  - (3) 審議事項及び議決事項
  - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
  - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人 2 名以上が署名（電子署名を含む）又は記名・押印（電子押印を含む）しなければならない。
  - 3 前 2 項の規定に関わらず、正会員全員が書面若しくは電磁的記録により同意の意思表示をしたことにより、総会の決議があつたとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
    - (1) 総会の決議があつたものとみなされた事項の内容
    - (2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称
    - (3) 総会の決議があつたものとみなされた日
    - (4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

## 第6章 理事会

### (構成等)

第30条 理事会は、理事をもって構成する。

- 2 監事は理事会に出席し、意見を述べることができる。

### (権能)

第31条 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

### (開催)

第32条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。開催には、実際に対面する会議と同等の環境を整備できる場合はオンライン会議システムを用いることができる。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の3分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第15条第4項第5号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

### (招集)

第33条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から10日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法により、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

### (議長)

第34条 理事会の議長は、理事長若しくは理事長が指名した理事がこれにあたる。

### (議決)

第35条 理事会における議決事項は、第33条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。ただし議事が緊急を要するもので、出席した理事の3分の2以上の同意がある場合は、その事項について議決を行うことができる。

- 2 理事会の議事は、出席理事の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 3 理事が理事会の目的である事項について提案した場合において、理事の過半数が書面若しくは電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす。

### (表決権等)

第36条 各理事の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面若しくは電磁的方法をもって表決することができる。
- 3 前項の規定により表決した理事は、前条第2項及び次条第1項第2号の適用については、理事会に出席したものとみなす。
- 4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることがで

きない。

(議事録)

第37条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成し、これを保存しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面若しくは電磁的方法による表決者にあっては、その旨を付記すること。）

(3) 審議事項及び議決事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人1名以上が署名（電子署名を含む）又は記名・押印（電子押印を含む）しなければならない。

3 前2項の規定に關わらず、理事の過半数が書面若しくは電磁的記録により同意の意思表示をしたことにより、理事会の決議があったとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 理事会の決議があったものとみなされた事項の内容

(2) 前号の事項の提案をした者の氏名

(3) 理事会の決議があったものとみなされた日

(4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

## 第7章 評議員及び評議員会

(評議員)

第38条 この法人の評議員は正会員の10%程度とする。

2 評議員は、評議員の推薦を受けた正会員の中から理事会あるいは評議員会で選出し、評議員会ならびに総会の議決を経て、理事長がこれを委嘱する。

3 評議員の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

4 前項の規定にかかわらず、満65歳を迎えたその年度の評議員会終了時をもって定年とする。

5 補欠のため、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残任期間とする。

6 評議員に関する本定款に定める以外の規定については理事会の議決を経て、細則で別に定める。

(評議員会)

第39条 評議員は評議員会を構成し、理事長の諮問に応じてこの法人の運営に関する事項を審議し、答申することができる。

## 第8章 委員会

(委員会)

第40条 この法人には、その事業の円滑な実施をはかるために、委員会を設置することができる。

- 2 委員会の設置または解散は、理事会の議決による。
- 3 委員会に所属する資格を有するのは理事および評議員とする。
- 4 委員会の委員長および委員は、理事会の議を経て理事長が委嘱する。ただし、委員長は理事の中から選任する。
- 5 委員の任期は 2 年とし、再任を妨げない。
- 6 各委員会の主な業務は別途細則に定める。

## 第9章 資産、会計及び事業計画

### (資産の構成)

第 41 条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄附金品
- (4) 事業に伴う収益
- (5) 資産から生じる収益
- (6) その他の収益

### (資産の管理)

第 42 条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

### (会計の原則)

第 43 条 この法人の会計は、法第 27 条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

### (事業計画及び予算)

第 44 条 この法人の事業計画及びこれに伴う活動予算は、理事長が作成し、総会の承認を得なければならない。これを変更する場合も同様とする。

### (暫定予算)

第 45 条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ執行することができる。

- 2 前項の規定による執行は、新たに成立した予算に基づくものとみなす。

### (事業報告及び決算)

第 46 条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後 3 ヶ月以内に、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を得なければならない。

- 2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

### (事業年度)

第 47 条 この法人の事業年度は、毎年 6 月 1 日に始まり翌年 5 月 31 日に終わる。

### (臨機の措置)

第 48 条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

## 第 10 章 定款の変更、解散及び合併

### (定款の変更)

第 49 条 この定款を変更しようとするときは、総会において出席した正会員の 4 分の 3 以上の議決を経、かつ、法第 25 条第 3 項に定める事項に係る定款の変更の場合、所轄庁の認証を得なければならない。

### (解 散)

第 50 条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産手続開始の決定
- (6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第 1 号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の 4 分の 3 以上の議決を経なければならない。

3 第 1 項第 2 号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

### (残余財産の帰属)

第 51 条 この法人が解散（合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第 11 条第 3 項に掲げるもののうち、総会で議決したものに譲渡するものとする。

### (合 併)

第 52 条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の 4 分の 3 以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

## 第 11 章 事務局

### (設 置)

第 53 条 この法人の事務を処理するため、事務局を置くことができる。

- 2 事務局には、事務局長その他の職員を置くことができる。
- 3 事務局の職員は、理事長が任免する。

### (書類及び帳簿の備置き)

第 54 条 事務所には、法第 28 条に規定されている書類のほか、次に掲げる書類を翌々事業年度の末日までの間常に備えておかなければならない。

- (1) 会員名簿及び会員の異動に関する書類
- (2) 収益、費用に関する帳簿及び証拠書類

## 第12章 公告の方法

### (公告の方法)

第55条 この法人の公告は、官報に掲載して行う。

ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、内閣府NPO法人ポータルサイト（法人入力情報欄）に掲載して行う。

## 第13章 雜則

### (細則)

第56条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

## 附 則

### 1 (施行日)

この定款は、この法人の成立の日から施行する。

### 2 (設立当初の役員)

この法人の設立当初の役員は、第14条第1項及び第2項の規定にかかわらず、次に掲げる者とし、その任期は第16条第1項の規定にかかわらず、成立の日から平成27年10月31日までとする。

理 事 長	大原 國章
副理事長	伊藤 孝明
副理事長	中川 浩一
理 事	神谷 秀喜
理 事	高橋 和宏
理 事	竹之内 辰也
理 事	山本 有紀

監 事	門野 岳史
監 事	三石 剛

### 3 (設立当初の事業計画及び予算)

この法人の設立当初の事業計画及び活動予算は、第43条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。

### 4 (設立当初の事業年度)

この法人の設立当初の事業年度は、第46条の規定にかかわらず、成立の日から平成26年7月31日までとする。

### 5 (設立当初の入会金及び会費)

この法人の設立当初の入会金及び会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

(1) 正会員

入会金 0 円	会費 年額	8,000 円
(2) 賛助会員		
入会金 0 円	会費 年額	一口 50,000 円
(3) 名誉会員		
入会金 0 円	会費 年額	0 円

\*2020年8月より正会員の年会費は10,000円に改定されました。

#### 6 (2024年度の事業会計)

2024年度の事業会計は、定款の定めに関わらず、2024年8月1日から2025年5月31日までとする。

<2014年2月20日認証>  
<2018年12月14日 定款変更>  
<2021年10月19日 定款変更>  
<2022年9月4日 定款変更>  
<2025年5月1日 定款変更>